



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増渕 智之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一 TEL 03-3433-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,707	45.7	918	45.8	2,049	33.4	1,660	31.2
2026年3月期第1四半期	8,034	△10.8	629	△29.6	1,537	△7.4	1,265	△5.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,487百万円(52.7%) 2026年3月期第1四半期 1,629百万円(9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.59	—
2026年3月期第1四半期	27.23	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	69,694	54,510	77.5	1,059.90
2026年3月期	68,996	52,727	75.7	1,025.11

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 53,991百万円 2026年3月期 52,219百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	13.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 2026年3月期の第2四半期以前の配当金は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3 2026年3月期期末、2027年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

4 2026年3月期の年間配当金は、当該株式分割により単純合計ができないため、「—」としております。

5 株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は、実質的に4円増配の52円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	45,500	13.1	2,900	14.9	4,100	7.9	3,400	0.5	66.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期 1 Q	58,695,000株	2026年3月期	58,695,000株
2027年3月期 1 Q	7,754,562株	2026年3月期	7,754,562株
2027年3月期 1 Q	50,940,438株	2026年3月期 1 Q	46,467,254株

（注）当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移し、設備投資も増加基調で推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境では、防災・減災、国土強靱化及び老朽化した社会インフラの更新・長寿命化への対応が喫緊の課題となっております。加えて、建設業界では技術者・技能者不足が一段と深刻化しており、施工の省力化・生産性向上へのニーズがこれまで以上に高まっております。さらに、脱炭素社会の実現に向けた要請も高まるなか、これらの社会課題の解決に資する技術・製品・施工体制を有する企業への期待は、今後も一段と拡大するものと見込まれております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、基礎事業において大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が順調に進捗したことに加え、下水道関連事業においても製品出荷及び工事が着実に推移したことなどから、売上高117億7百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益9億18百万円（同45.8%増）、経常利益20億49百万円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億60百万円（同31.2%増）となり、前年同期を大幅に上回る増収増益となりました。また、受注環境におきましても、当社の技術力や施工力を活かした案件の引き合いが継続していることから、引き続き堅調に推移しております。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

①基礎事業

売上高は79億61百万円（前年同四半期比81.4%増）、営業利益は6億47百万円（同90.9%増）となりました。大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が本格化したことなどが、大幅な増収増益に寄与いたしました。

②下水道関連事業

売上高は33億61百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は6億50百万円（同1.2%増）となりました。製品出荷及び工事が堅調に推移したことなどにより、安定した収益を確保いたしました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は3億67百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は2億24百万円（同3.2%増）となりました。

④その他

売上高は16百万円（前年同四半期比40.0%減）、営業利益は12百万円（同46.7%減）となりました。

なお、当社グループは本年5月に公表した新中期経営計画「26-30計画NEXT100」のもと、「社会インフラの長寿命化、脱炭素及び建設業の担い手不足といった社会課題の解決」と「持続的な成長基盤の強化」を柱とする戦略を推進しております。当第1四半期におきましては、以下に掲げるとおり、GXの推進、バリューチェーンの拡充による施工体制の強化、インフラ維持管理技術の高度化など、将来の企業価値向上に向けた施策を着実に推進しております。

① 「e-CON」が下水道用エコ資器材の国内第1号に登録

低炭素型高機能コンクリート「e-CON」が、公益社団法人日本下水道協会の認定工場制度において、Ⅱ類認定適用資器材（下水道用エコ資器材）の第1号として登録されました。これは、優れた耐久性による補修・更新頻度の低減や、二酸化炭素排出量80%削減といった特長が評価されたものです。

当社グループは今後も「e-CON」の全国展開を進め、下水道インフラの長寿命化とGXの推進を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

② 株式会社中部基礎の株式取得（子会社化）

高い施工技術と豊富な実績を有し、大型案件への対応力にも優れた株式会社中部基礎を子会社化することを、取締役会において決議いたしました。設計・製造・施工を一体で提供できる体制を強化するとともに、施工現場で培われた知見を製品開発や新工法の開発に活用し、設計・製造・施工が相互に進化する事業基盤を構築してまいります。

③ ドローンを活用した新たな下水道診断技術の公開

国内の社会インフラの老朽化が急速に進むなか、安全かつ効率的で持続可能な維持管理体制を構築することが喫緊の社会課題となっております。当社グループは、この課題解決に向け、ドローンに搭載したpH指示薬によりコンクリートの劣化状況を可視化する新技術の公開実験を実施いたしました。

本技術は、人が立ち入ることが困難な下水道管等の閉鎖空間においても、安全かつ迅速な診断を可能にするものです。今後はAIを活用した劣化判定や寿命予測技術へと発展させ、「調査・点検・診断・補修・更新・維持管理」を一体で担うワンストップサービス体制の構築を加速してまいります。

また、本技術を自社内に囲い込むのではなく、協力施工会社、大学・研究機関及び異業種企業等との連携を通じて社会実装を広げ、現場データの蓄積を進めてまいります。蓄積したデータを診断精度の向上や寿命予測技術の高度化、新たな維持管理サービスの開発につなげることで、維持管理分野における新たな事業領域の拡大と競争力の強化を図ってまいります。

当社グループは今後も、新中期経営計画「26-30計画NEXT100」のもと、技術・製品・施工・維持管理を一体で提供する総合インフラソリューション企業への進化を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億98百万円増加の696億94百万円となりました。これは、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が15億97百万円減少した一方、固定資産において投資有価証券が20億71百万円増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ10億83百万円減少の151億84百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が11億65百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ17億82百万円増加の545億10百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により16億60百万円増加した一方、配当金の支払により7億4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が7億94百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、2026年5月8日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に現時点で変更はありませんが、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,297,966	11,025,681
受取手形、売掛金及び契約資産	12,363,499	10,766,452
電子記録債権	3,227,508	2,754,140
商品及び製品	4,177,764	4,185,226
原材料及び貯蔵品	949,285	954,938
その他	433,181	292,030
貸倒引当金	△24,534	△21,552
流動資産合計	31,424,671	29,956,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,535,417	4,571,362
土地	4,482,858	4,482,858
その他（純額）	3,819,802	3,861,138
有形固定資産合計	12,838,078	12,915,358
無形固定資産		
のれん	688,863	677,382
その他	310,865	326,135
無形固定資産合計	999,729	1,003,518
投資その他の資産		
投資有価証券	23,506,499	25,578,237
その他	306,766	320,307
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	23,733,765	25,819,045
固定資産合計	37,571,573	39,737,922
資産合計	68,996,244	69,694,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,537,970	3,372,783
電子記録債務	1,227,702	1,343,132
短期借入金	830,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	58,728	58,728
未払法人税等	743,750	244,012
賞与引当金	244,190	—
工事損失引当金	6,686	4,793
株主優待引当金	51,523	25,734
その他	2,449,621	2,585,631
流動負債合計	10,150,172	8,564,815
固定負債		
役員株式給付引当金	47,129	53,145
役員退職慰労引当金	380,507	381,607
従業員株式給付引当金	190,419	203,375
退職給付に係る負債	2,549,101	2,569,279
その他	2,950,966	3,412,379
固定負債合計	6,118,125	6,619,786
負債合計	16,268,297	15,184,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	9,025,147	9,025,147
利益剰余金	34,660,160	35,616,105
自己株式	△2,431,293	△2,431,293
株主資本合計	46,505,415	47,461,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,146,165	5,941,157
為替換算調整勘定	191,205	191,667
退職給付に係る調整累計額	376,901	397,418
その他の包括利益累計額合計	5,714,272	6,530,243
非支配株主持分	508,259	518,633
純資産合計	52,727,947	54,510,236
負債純資産合計	68,996,244	69,694,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,034,849	11,707,228
売上原価	6,118,247	9,289,776
売上総利益	1,916,601	2,417,452
販売費及び一般管理費	1,286,919	1,499,290
営業利益	629,681	918,161
営業外収益		
受取利息	1,545	47
受取配当金	160,224	151,180
持分法による投資利益	740,499	949,619
為替差益	—	840
その他	26,529	36,249
営業外収益合計	928,798	1,137,936
営業外費用		
支払利息	2,831	4,287
為替差損	15,649	—
その他	2,810	1,919
営業外費用合計	21,290	6,207
経常利益	1,537,189	2,049,890
特別利益		
固定資産売却益	—	50
投資有価証券売却益	—	1,984
退職給付制度終了益	15,584	—
特別利益合計	15,584	2,034
特別損失		
固定資産除却損	154	—
構造改革費用	17,895	—
特別損失合計	18,049	—
税金等調整前四半期純利益	1,534,724	2,051,925
法人税、住民税及び事業税	176,569	246,814
法人税等調整額	92,453	133,494
法人税等合計	269,022	380,309
四半期純利益	1,265,701	1,671,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	11,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265,095	1,660,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,265,701	1,671,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,037	758,434
為替換算調整勘定	18,962	2,915
退職給付に係る調整額	△29,285	△11,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,235	65,897
その他の包括利益合計	363,479	815,970
四半期包括利益	1,629,181	2,487,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628,313	2,475,325
非支配株主に係る四半期包括利益	867	12,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,388,886	3,247,680	370,607	8,007,174	27,674	8,034,849	—	8,034,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,423	—	9,340	11,763	—	11,763	△11,763	—
計	4,391,310	3,247,680	379,947	8,018,938	27,674	8,046,612	△11,763	8,034,849
セグメント利益	339,201	642,687	217,832	1,199,721	23,297	1,223,019	△593,337	629,681

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △593,337千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,961,473	3,361,402	367,756	11,690,633	16,595	11,707,228	—	11,707,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	—	9,536	11,043	—	11,043	△11,043	—
計	7,962,980	3,361,402	377,293	11,701,676	16,595	11,718,271	△11,043	11,707,228
セグメント利益	647,525	650,106	224,874	1,522,506	12,412	1,534,918	△616,757	918,161

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △616,757千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	196,531千円	266,664千円
のれんの償却額	一千円	11,481千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社が2026年6月26日付で公表しました「株式会社中部基礎の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、株式会社中部基礎の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。